

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス （旧会社名 株式会社平山）
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd. （旧英訳名 HIRAYAMA Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 柴田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 柴田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年2月14日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	6,961,343	8,514,657	9,747,834
経常利益 (千円)	59,051	50,175	64,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,636	67,405	14,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,984	36,382	40,877
純資産額 (千円)	2,128,812	2,112,765	2,144,340
総資産額 (千円)	4,405,561	4,335,625	4,490,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.84	39.45	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.41	38.94	8.20
自己資本比率 (%)	47.8	48.6	47.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.49	32.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第50期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平山分割準備株式会社は、吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として、平成28年12月5日付で設立し、連結子会社といたしました。なお、平成29年3月1日付で平山分割準備株式会社は、株式会社平山に商号を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は引き続き緩やかに持ち直しております。企業の収益も、化学・石油製品などは資源価格の上昇などで採算が改善、製造業においても昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等で輸出が急増するなど、特に中国・アジア新興国向けが市場をけん引しております。また、各産業において人手不足感は極めて強く、このため人件費増が収益を下押ししているものの、売上高の増加、円安による為替差益の増加などにより、全体的に企業収益は足元において好調であり、また先行きについても堅調に推移する見込みです。一方製造業以外に目を向けると、サービス業において訪日観光客数などは頭打ちとなり、インバウンド需要は鈍化しつつありますが、引き続き高水準を保っております。海外については米国トランプ政権の通商政策の影響は現時点では大きくありませんが、今後、現地生産の拡大が見込まれることから、日本からの輸出増にも一定の影響を与える見込みです。一方国内の家計については、政府の経済対策による効果は規模が小さく限定的であります、そのため将来の不安を解消するには至らず、結果個人消費については抑制する傾向にあると言えます。また人手不足による企業の人件費増加が、個人所得にまで繋がっておらず、特に将来不安の強い若年層で消費が伸び悩んでいる現状です。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収を確保いたしました。しかしながら、人材採用環境の厳しさは緩和しておらず、採用関連コストは増加傾向にあり人材確保と定着において難しい状況が続くこととなりました。また、技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みは堅調に進んでおりますが、その分野への先行投資を継続して増加させました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結に加え海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,514,657千円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益7,625千円（前年同四半期比92.1%減）、経常利益50,175千円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67,405千円（前年同四半期比305.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。また、第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」につきまして「海外事業」として記載する方法に変更、第2四半期連結会計期間より、「海外事業」にベトナム国での事業会社であるHIRAYAMA VIETNAM Co.,Ltd.を連結対象企業とし会計に組み込むこととしております。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先において、引き続き中途採用の人材不足が続いており、採用広告費の増加が収益を圧迫しました。これに対し、在籍している社員の定着率の向上に努めるとともに、新入社員への教育を積極的に行いました。

この結果、売上高は6,682,219千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は597,247千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が引き続き堅調に推移しました。さらに、前第4四半期より新たな取り組みとして開始した生産技術分野への展開は、既存取引先を中心に実績が出てきており、今後十分成長が見込めると判断し、先行投資として採用及び営業両面を強化しました。なお、4月には新卒採用を積極的に行い、来期黒字化への対応を行っております。

この結果、売上高は692,240千円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は2,867千円（前年同四半期はセグメント利益42,235千円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、海外からの直接投資が大幅に減少し引き続き景気は悪く、政情不安も重なり主要産業の自動車業界中心に製造業全体が停滞しております。その状況下、当社の特徴でもある現場改善を行うことができる製造派遣会社として、大手日系企業中心に営業活動を行い、新規顧客開発は堅実進めました。また、ベトナム国において、コンサルティング事業及び教育事業を中心に行っている事業会社を新たに連結対象に加えましたが、その影響は軽微であります。

この結果、売上高は1,024,248千円、セグメント損失は22,772千円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内、海外共に引き続き旺盛な反響がありコンサルタントを増員しその需要に対応し、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディーツアー事業においては、欧米等遠隔地からのツアーが減少し、減収減益となりましたが、今年に入り為替が円安方向に進んだことから、アジア等から新規の問い合わせが増加しております。

この結果、売上高は123,424千円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失は3,201千円（前年同四半期はセグメント利益9,883千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,335,625千円となり、前連結会計年度末に比べ155,305千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が332,790千円減少、その他流動資産が83,685千円増加したことによるものであります。

負債合計は2,222,860千円となり、前連結会計年度末に比べ123,729千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が68,816千円増加したものの、長期借入金が157,626千円、その他流動負債が81,807千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,112,765千円となり、前連結会計年度末に比べ31,575千円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定が24,923千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,200	1,747,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,747,200	1,747,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	1,747,200	-	419,191	-	319,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,708,500	17,085	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,747,200	-	-
総株主の議決権	-	17,085	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.19
計	-	38,400	-	38,400	2.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部長	谷口久志	平成29年2月28日
取締役	管理本部長	柴田 寛	平成29年2月28日
取締役		河邊和則	平成29年2月28日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,435,408
売掛金	1,159,175	1,211,913
その他	155,776	239,461
貸倒引当金	2,163	2,152
流動資産合計	4,080,987	3,884,631
固定資産		
有形固定資産	94,873	91,981
無形固定資産		
のれん	76,000	65,000
その他	2,318	2,234
無形固定資産合計	78,318	67,234
投資その他の資産	236,751	291,778
固定資産合計	409,943	450,994
資産合計	4,490,931	4,335,625
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	216,024
未払金	781,640	843,416
賞与引当金	61,718	130,535
未払法人税等	41,730	57,264
その他	310,423	228,615
流動負債合計	1,429,105	1,475,856
固定負債		
長期借入金	157,626	-
役員退職慰労引当金	370,183	324,744
退職給付に係る負債	368,878	401,871
その他	20,797	20,388
固定負債合計	917,484	747,004
負債合計	2,346,590	2,222,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,371,861
自己株式	25,224	25,224
株主資本合計	2,105,605	2,104,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	1,382
その他の包括利益累計額合計	26,305	1,382
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	1,357
純資産合計	2,144,340	2,112,765
負債純資産合計	4,490,931	4,335,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,961,343	8,514,657
売上原価	5,828,884	7,325,974
売上総利益	1,132,458	1,188,682
販売費及び一般管理費	1,036,037	1,181,056
営業利益	96,420	7,625
営業外収益		
為替差益	-	32,595
助成金収入	250	11,850
その他	8,266	11,727
営業外収益合計	8,516	56,173
営業外費用		
株式公開費用	14,200	-
組織再編費用	-	10,366
為替差損	20,780	-
その他	10,905	3,257
営業外費用合計	45,886	13,623
経常利益	59,051	50,175
特別利益		
固定資産売却益	3,689	-
消費税等簡易課税差額収入	-	28,356
特別利益合計	3,689	28,356
税金等調整前四半期純利益	62,740	78,531
法人税、住民税及び事業税	96,603	67,486
法人税等調整額	49,602	52,131
法人税等合計	47,000	15,354
四半期純利益	15,739	63,176
非支配株主に帰属する四半期純損失()	896	4,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,636	67,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	15,739	63,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,360	26,726
持分法適用会社に対する持分相当額	116	67
その他の包括利益合計	15,244	26,794
四半期包括利益	30,984	36,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,270	42,482
非支配株主に係る四半期包括利益	286	6,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、平山分割準備株式会社は新たに設立したため、また、HIRAYAMA VIETNAM Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	10,063千円	6,660千円
のれんの償却費	-	11,362

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,490	35.22	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,932	38.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,137,122	690,536	10,343	6,838,002	123,340	6,961,343	-	6,961,343
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	427	427	427	-
計	6,137,122	690,536	10,343	6,838,002	123,767	6,961,770	427	6,961,343
セグメント利 益又は損失 ()	612,802	42,235	16,017	639,021	9,883	648,904	552,483	96,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 552,483千円の内訳は、セグメント間取引消去12,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,039千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,682,219	692,240	1,020,937	8,395,396	119,260	8,514,657	-	8,514,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,310	3,310	4,164	7,475	7,475	-
計	6,682,219	692,240	1,024,248	8,398,707	123,424	8,522,132	7,475	8,514,657
セグメント利益又は損失 ()	597,247	2,867	22,772	571,607	3,201	568,405	560,780	7,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 560,780千円の内訳は、セグメント間取引消去13,461千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 574,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年3月1日付けで、当社のインソーシング事業その他の一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ経営に関する事業を除く。）を会社分割の方法により株式会社平山（平成29年3月1日付けで平山分割準備株式会社から商号変更）へ承継させ、持株会社制へ移行するとともに、商号を株式会社平山ホールディングスに変更しました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

インソーシング・派遣事業等

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社平山(平成29年3月1日付けで平山分割準備株式会社から商号変更)を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社平山

取引の目的を含む取引の概要

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制構築と責任・権限の明確化、ガバナンスの徹底、意思決定の迅速化による企業競争力の強化などを目的として、当社は、本件事業を承継会社へ吸収分割し、持株会社制へ移行しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円84銭	39円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,636	67,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	16,636	67,405
普通株式の期中平均株式数(株)	1,690,436	1,708,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	9円41銭	38円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	16,636	67,405
普通株式増加数(株)	76,606	22,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。